

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

朝日町農業委員会会長 あて

記載例

譲受人 氏名 農業太郎
(借 人)

譲渡人 氏名 朝日一郎
(貸 人)

下記によって転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定、移転したいので、農地法第5条第1項の規定によって許可を申請します。

1. 当事者の住所等	当事者の別	氏 名		住 所				職 業					
	譲 受 人 (借 人)	農 業 太 郎		朝日町柿〇〇番地				会 社 員					
	譲 渡 人 (貸 人)	朝 日 一 郎		朝日町小向〇〇番地				会 社 員					
2. 許可を受けようとする土地の所在等	土 地 の 所 在	地 番	地 目		面 積 ㎡	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		市街化区域・市街化調整区域・ その他の区域の別					
			登記事項 証明書	現況		権利の種類	権利者の氏名又は 名称						
	小向字南里下	〇番〇	田	田	〇〇				市街化調整区域				
計 〇〇 ㎡ (田 〇〇 ㎡ 畑 ㎡ 採草放牧地 ㎡)													
3. 転用計画	(1)転用の目的		一般住宅		(2)権利を設定し、又は移転しようとする事由の詳細 現在、借家で生活しているが、手狭になったため、自己の住宅を建築する								
	(3)事業の操業 期間又は施設の 利用期間		・ 年 月 日 ○許可日		から 永久 年間								
	(4)転用の時期 および転用の 目的に係る事業又は施設の 概要	工事計画	第1期 (着工〇年〇月〇日～〇年〇月〇日)				第2期 (着工 年 月 日～ 年 月 日)				合 計		
			名 称	棟 数	建築面積	所要面積	名 称	棟 数	建築面積	所要面積	棟 数	建築面積	所要面積
		土地造成				〇〇 ㎡				㎡			〇〇 ㎡
		建 築 物	計量鉄 骨2階 建て住宅	1棟	〇〇 ㎡						1棟	〇〇 ㎡	
		小計			〇〇 ㎡	〇〇 ㎡							
		工 作 物											
		小計											
		計		1棟	〇〇 ㎡	〇〇 ㎡					1棟	〇〇 ㎡	
4. 権利を設定・移転しようとする契約の内容	権 利 の 種 類		権利の設定、移転の別		権利の設定、移転の時期		権利の存続期間		そ の 他				
	所有権		設定 移転		令和 〇〇 年 〇〇 月		永久						
5. 資金調達についての計画	事業費：土地購入費 〇〇〇〇万円 土地造成費 〇〇〇万円 住宅建築費 〇〇〇〇万円 その他雑費 〇〇〇万円 計 〇〇〇〇万円 調達方法： 自己資金 〇〇〇〇万円 住宅金融公庫借入金 〇〇〇〇万円												
6. 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	取水は上水道を利用。雨水、排水は敷地内で集水し、公共下水道へ放流する。 敏造成は整地のみで、切土、盛り土工事は行わない。周囲の土地より1m高いので、南側コンクリート擁壁、東、西、北側にはコンクリートブロックを設置し、土砂および雨水の流出を防止する。 隣接農地所有者には事業計画を説明済みで了解を得ている。 万一被害及ぼしたときには、当方で責任をもって解決します。												

7. その他参考
となるべき事
項

(記載要領)

- 1 法人である場合は、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容をそれぞれ記載してください。
- 2 譲渡人が2人以上である場合には、届出書の差出人は「譲受人〇〇〇〇」、及び「譲渡人〇〇〇〇外何名」とし、届出書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請できるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び2のとおりとします。
- 3 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 4 「転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。